

平成26年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
設案ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,094	3,545	1,593	2.2	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊川流域の市町は3市1町あり、人口は約59万人(平成22年)であり、上流域に約2万人、中流域に約17万人、下流域に約40万人が生活している。人口の推移を過去20年間の国勢調査の結果を見ると、上流域では約20%の減少を示しているが、中流域では約6%、下流域では、約11%の伸びを示しており、全体では約8%の伸びを示している。現在、生活再建工事段階であり、水理水文調査、環境調査等を実施中である。平成26年3月末現在で進捗率は23%(事業費ベース:総事業費2,094億円に対する進捗率)</li> <li>【検証対象ダム事業等の点検】</li> <li>・事業費及び工事の点検について、平成20年10月に策定された設案ダムの建設に関する基本計画の総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成23年度以降を対象とした残事業は、約1.822億円であることを確認し、それを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、工事用道路着工後からダム事業が完了するまでに概ね11年かかることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、7案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、愛知県の必要な開発量は、水道用水0.179m<sup>3</sup>/s、かんがい0.339m<sup>3</sup>/sであることを確認した。</li> <li>・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。</li> <li>・利水参画予定者に確認した必要な開発量を確保することを基本として立案し、4案の新規利水対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、4案の流水の正常な機能の維持対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</li> </ul> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</li> <li>・洪水調節、新規利水、流水の正常な機能の維持について最も有利な案は「設案ダム案」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。よって、総合的な評価において、最も有利な案は、「設案ダム案」であると評価した。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	